

## 第IV部

### 参 考 资 料

## 社会人を対象とした教育関連活動に関する調査

### <ご記入にあたってのお願い>

1. 本調査は社会人に対する教育訓練サービスの整備状況を把握するためのものです。本調査では、「社会人」を職業経験者や、主婦、定年退職者を含む「最終学歴の学校を卒業（中退）後、一定期間を経ているもの」（留学生を除く）とします。
2. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、研究目的にのみ利用されますので、ありのままをご記入ください。
3. この調査票は各施設の総務担当の方へ送付しておりますが、ほかに適切な部署がある場合にはお手数ですが、その部署の方に回付していただきますよう、お願い申し上げます。
4. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、（            ）や\_\_\_\_\_にご記入いただくものがあります。
5. ご回答の内容によって、設問がとぶ場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
6. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で、**到着後2週間以内**にご投函ください。
7. 調査結果をご希望の方には、結果がまとまり次第、要約をお送りさせていただきますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項を記入してください。
8. この調査につき、ご不明な点がありましたら下記にお問い合わせください。

※この調査の実施業務は、調査機関である株式会社日本統計センターに業務委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の下記担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構の調査担当までご照会ください。

#### ○この調査についてのご照会先

##### 【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社日本統計センター 担当：田代、菊地

(TEL：03-3861-5391、FAX：03-3866-4944、E-mail：)

受付時間 平日9:00～12:00 13:00～18:00



##### 【調査の趣旨・目的について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 人材育成部門 担当：藤本、稲川

(TEL：03-5991-5153/5122、FAX 03-5903-5074、E-mail：)

受付時間 平日10:00～12:00 13:00～17:30

※労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。(ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>)

## I. 貴学について

問1 貴学の主な経営形態は（1つに○）。

- |               |              |
|---------------|--------------|
| 1 国公立（大学）     | 4 私立（大学）     |
| 2 国公立（短期大学）   | 5 私立（短期大学）   |
| 3 国公立（高等専門学校） | 6 私立（高等専門学校） |

問2 貴学の所在地は。 \_\_\_\_\_ 都・道・府・県

問3 貴学の設置（開学）年は。 \_\_\_\_\_ 年

問4 貴学の人員構成についてうかがいます。2009年10月1日時点の数字を以下の回答欄にご記入ください（いない場合には「2 いない」に○をつけてください）。また、職員と教員を兼務している場合には、主たる業務内容を考えて職員または教員に割り振ってください。

	正規の教職員	非正規の教職員
職員	1 いる： _____ 名 2 いない	1 いる： _____ 名 2 いない
教員	1 いる： _____ 名 2 いない	1 いる： _____ 名 2 いない
合計	1 いる： _____ 名 2 いない	1 いる： _____ 名 2 いない

本調査では、「社会人を主な対象にした、特別の課程（履修証明制度の対象となる課程など）、職業訓練、講習会、セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）、通信教育（eラーニングを含む）」のことを、「社会人を対象とした教育関連活動」とよび、以下、問5～問20では、この「社会人を対象とした教育関連活動」についてうかがいます。



問8 ※以下の(1)～(4)は問7で「1 はい」と答えた方にうかがいます。

(1) 貴学で平成20年度に、①通信教育以外に実施した延べコース数、および、②①のコースの延べ受講者数をご記入ください。

※なお、本調査で「コース」とは、「期間や授業の回数に関わらず一定のまとまりをもった課程・講座・セミナー・通信教育など」のことをさし、例えば「夏学期の経営学講座」、「3日間の技術セミナー」、「介護に関する全10回の通信教育講座」は、それぞれ1コースとして取り扱うこととします。

①実施した延べコース数： \_\_\_\_\_ コース      ②延べ受講者数： \_\_\_\_\_ 名

(2) ①平成20年度に延べコース数が最も多かったのはどの分野でしたか。②また、その分野の延べコース数は、通信教育以外に実施した延べコース数の何%程度を占めていますか。

①延べコース数が最も多かった分野（1つに○）

- |   |   |
|---|---|
| <p>1 新入社員研修（マナー教育など）に関する分野</p> <p>2 マネジメントに関する分野<br/>(経営者・管理者・監督者研修等を含む)</p> <p>3 語学に関する分野</p> <p>4 O Aに関する分野（パソコン、ワープロ操作など）</p> <p>5 経理・財務に関する分野</p> <p>6 営業・販売に関する分野</p> <p>7 IT 関連分野（プログラミング、情報処理など）</p> <p>8 ものづくりの技能・技術に関する分野</p> <p>9 医療・看護・介護・福祉に関する分野</p> | <p>10 建築・建設・土木に関する分野</p> <p>11 デザイン・インテリアに関する分野</p> <p>12 運輸に関する分野<br/>(運転免許、自動車整備など)</p> <p>13 個人・家庭向けサービスに関する分野<br/>(調理、理美容など)</p> <p>14 農林水産に関する分野（林業・造園など）</p> <p>15 趣味・教養に関する分野</p> <p>16 その他<br/>(具体的に： _____ )</p> |
|---|---|

②最も延べコース数が多かった分野の構成比率：通信教育以外の延べコース数の 約 \_\_\_\_\_ %

該当

(3) 貴学における昨年度の延べ受講者数の合計を100とした場合、以下に掲げる各分野のコースのだいたいの構成比率をご記入ください。受講者がいない場合は“0”をご記入ください。

a. 新入社員研修（マナー教育など）に関する分野				%
b. マネジメントに関する分野（経営者・管理者・監督者研修等を含む）				%
c. 語学に関する分野				%
d. O Aに関する分野				%
e. 専門知識を習得するための分野 ※上記（2）①の選択肢5～14に該当します。				%
f. 教養・趣味に関する分野				%
g. その他（具体的に： _____ )				%
合計	1	0	0	%

(4) 貴学では、平成20年度に国または地方自治体から委託された訓練を実施しましたか(1つに○)。

1 はい

2 いいえ

付問2 今後委託訓練を実施することを検討していますか(1つに○)。

1 検討している

2 検討していない

付問1 ①平成20年度に貴学で実施した通信教育以外の延べコース数全体の中で、委託訓練にあたるコースが占める割合はどの程度でしたか(1つに○)。

1 10%未満

3 30~50%未満

5 70%以上

2 10~30%未満

4 50~70%未満

6 わからない

②最もコース数が多いのはどのような分野の委託訓練ですか(1つに○)。

1 OAに関する分野(パソコン、ワープロ操作など)

9 運輸に関する分野

2 経理・財務に関する分野

(運転免許、自動車整備など)

3 営業・販売に関する分野

10 個人・家庭向けサービスに関する分野

4 IT関連分野(プログラミング、情報処理など)

(調理、理美容など)

5 ものづくりの技能・技術に関する分野

11 農林水産に関する分野(林業・造園など)

6 医療・看護・介護・福祉に関する分野

12 その他

7 建築・建設・土木に関する分野

(具体的に: )

8 デザイン・インテリアに関する分野

③貴学では、委託訓練の規模について、今後どのような方針を持っていますか(1つに○)。

1 拡大

2 やや拡大

3 現状維持

4 やや削減

5 大幅に削減

問9 貴学では、平成20年度に、通信教育(eラーニングを含む)を実施しましたか(1つに○)。

1 はい

2 いいえ⇒問10へ

付問 (1)平成20年度に、①実施した延べコース数、および②延べ受講者数をご記入ください。

①実施した延べコース数: \_\_\_\_\_ コース ②延べ受講者数: \_\_\_\_\_ 名

(2)①平成20年度に延べコース数が最も多かったのはどの分野でしたか。②また、その分野の延べコース数は通信教育で実施される延べコース数の何%程度を占めていますか。

①延べコース数が最も多かった分野(1つに○)

1 マネジメントに関する分野

10 デザイン・インテリアに関する分野

2 語学に関する分野

11 運輸に関する分野

3 OAに関する分野(パソコン、ワープロ操作など)

(運転免許、自動車整備など)

4 経理・財務に関する分野

12 個人・家庭向けサービスに関する分野

5 営業・販売に関する分野

(調理、理美容など)

6 IT関連分野(プログラミング、情報処理など)

13 農林水産に関する分野(林業・造園など)

7 ものづくりの技能・技術に関する分野

14 その他

8 医療・看護・介護・福祉に関する分野

(具体的に: )

9 建築・建設・土木に関する分野

②最もコースが多かった分野の構成比率: 通信教育で行われる延べコース数の 約 \_\_\_\_\_ %



問13 貴学では、コースに対するニーズの把握や、コース内容の設定にあたり、以下のa~dのような取組みを行っていますか（それぞれ1つに○）。

※本調査で「スポンサー」とは、「コースの受講にかかる費用を負担している企業などの組織、または個人」を指します。

	大体のコースについて実施している	半分程度のコースについて実施している	一部のコースについてのみ実施している	実施していない
a. 受講者の過去の教育訓練履歴（学歴、履修証など）を把握している	1	2	3	4
b. 受講者が受講前に持っている能力を、職業経験、保有資格、証明書などによって把握している	1	2	3	4
c. 受講者やスポンサーが、受講の成果としてどのような能力の習得を期待しているのかを把握している	1	2	3	4
d. 受講者やスポンサーのニーズを考慮して、コースの内容を設定している	1	2	3	4

問14 貴学ではコースの実施にあたり、以下のa~hのような取組みを行っていますか（それぞれ1つに○）。

	大体のコースについて実施している	半分程度のコースについて実施している	一部のコースについてのみ実施している	実施していない
a. 受講者やスポンサーに対し、コースに関する情報（学習の目的・内容・評価方法、受講者に求められる事項、費用等）を伝えている	1	2	3	4
b. 学習の実行が可能となるような学習環境や学習資源（教材、ITインフラその他の学習機器等）を整備し、受講者が利用できるようにしている	1	2	3	4
c. 教員・講師に、学習機器などの学習資源を使用できるように訓練を受けさせている	1	2	3	4
d. コースの実施および、受講者の習得能力を評価する際の貴学の関係者の役割、責任を明確にしている	1	2	3	4
e. 受講者の学習記録（コースでの受講状況など）などの情報を収集し、分析している	1	2	3	4
f. 受講後の到達目標を明確にしたうえで、受講者の到達レベルがわかるようにしている	1	2	3	4
g. 学習方法や学習資源がどの程度有効であったか受講者に確認している	1	2	3	4
h. コースについての苦情処理体制を整備し、受講者やスポンサーに伝えている	1	2	3	4



問15 貴学では、実施しているコースを評価するにあたり、以下のa~gのような取組みを行っていますか（それぞれ1つに○）。

	大体のコースについて実施している	半分程度のコースについて実施している	一部のコースについてのみ実施している	実施していない
a. コースを評価する仕組み（評価者、評価方法など）を持っている	1	2	3	4
b. コースにおける学習環境が受講者に与える影響を評価している	1	2	3	4
c. 受講者やスポンサーのニーズを考慮して、評価を行っている	1	2	3	4
d. コースの評価に用いる情報について、収集プロセスを明確にしている	1	2	3	4
e. 評価結果に関する情報を分析し、コースの改善（カリキュラムや学習方法などの改善）に活かしている	1	2	3	4
f. コースを評価する仕組みを受講者やスポンサーに伝えている。	1	2	3	4
g. 評価した結果（評価結果、改善すべき点等）を受講者やスポンサーに伝えている	1	2	3	4

問16 社会人を対象とした教育関連活動において実施しているコースの改善を行うため、コース担当者以外の貴学の職員が、コースの運営に関わる諸業務について、点検を行っていますか（1つに○）。

1 すべてのコースについて点検している       3 点検していない⇒問17へ  
 2 一部のコースについて点検している

**付問** 貴学では点検のための規定を設けていますか（1つに○）。  
 1 設けている       2 設けていない

問17 社会人を対象とした教育関連活動を担当している教員の管理に関して、以下のa~gのような取組みを行っていますか（それぞれ1つに○）。

	ほとんどの教員を対象に実施している	半分程度の教員を対象に実施している	一部の教員のみを対象に実施している	全く実施していない
a. 教員に必要な能力を明らかにした書面を作成している	1	2	3	4
b. 教員の能力評価を行っている	1	2	3	4
c. 教員の業績評価を行っている	1	2	3	4
d. 能力や業績の評価に基づいて、教員の配置を行っている	1	2	3	4
e. 教員の意欲や満足度を把握している	1	2	3	4
f. 教員の継続的な能力開発を行っている	1	2	3	4
g. 教員と貴学との間で、「報告・連絡・相談」の態勢が取られている	1	2	3	4





【サマリー送付について】調査結果のサマリーの送付をご希望の方は、「1. 希望する」に○の上、連絡先等をご記入ください。

1 希望する

2 希望しない

【インタビュー調査のお願い】本アンケート調査終了後、社会人を主な対象とした教育関連事業に関わる管理や品質保証などについてより詳しく実態を把握するため、教育関連事業を行っておられる各施設を訪問し、1時間～1時間30分程度、お話をうかがいたいと思っております。もし、ご協力いただけるようでしたら、「1. インタビュー調査に応じてもよい」に○の上、連絡先等をご記入ください。

1 インタビュー調査に応じてもよい

2 インタビュー調査には応じない

(サマリー送付先・連絡先)

〒

貴学名：

TEL：

送付先・連絡先のお名前：

e-mail：

※社会人を主な対象とする教育関連事業の運営や、コースの品質管理について、特に感じておられることがありましたら具体的にお書きください。

～調査はこれで終わりです。ご回答いただき、誠にありがとうございました。～

【サマリー送付について】調査結果のサマリ-の送付をご希望の方は、「1. 希望する」に○の上、連絡先等をご記入ください。

1 希望する

2 希望しない

【インタビュー調査のお願い】本アンケート調査終了後、社会人を主な対象とした教育関連事業に関わる管理や品質保証などについてより詳しく実態を把握するため、教育関連事業を行っておられる各施設を訪問し、1時間～1時間30分程度、お話をうかがいたいと思っております。もし、ご協力いただけるようでしたら、「1. インタビュー調査に応じてもよい」に○の上、連絡先等をご記入ください。

1 インタビュー調査に応じてもよい

2 インタビュー調査には応じない

(サマリー送付先・連絡先)

〒

貴施設名：

TEL：

送付先・連絡先のお名前：

e-mail：

## 社会人を対象とした教育関連事業に関する調査

### <ご記入にあたってのお願い>

1. 本調査は社会人に対する教育訓練サービスの整備状況を把握するためのものです。本調査では、「社会人」を職業経験者や、主婦、定年退職者を含む「最終学歴の学校を卒業（中退）後、一定期間を経ているもの」（留学生を除く）とします。
2. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、研究目的にのみ利用されますので、ありのままをご記入ください。
3. この調査票は各施設の総務担当の方へ送付しておりますが、ほかに適切な部署がある場合にはお手数ですが、その部署の方に回付していただきますよう、お願い申し上げます。
4. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、（            ）や\_\_\_\_\_にご記入いただくものがあります。
5. ご回答の内容によって、設問がとぶ場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
6. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で、到着後2週間以内にご投函ください。
7. 調査結果をご希望の方には、結果がまとまり次第、要約をお送りさせていただきますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項を記入してください。
8. この調査につき、ご不明な点がありましたら下記にお問い合わせください。

※この調査の実施業務は、調査機関である株式会社日本統計センターに業務委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の下記担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構の調査担当までご照会ください。

#### ○この調査についてのご照会先

##### 【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社日本統計センター 担当：田代、菊地

(TEL：03-3861-5391、FAX：03-3866-4944、E-mail：)

受付時間 平日9:00～12:00 13:00～18:00



##### 【調査の趣旨・目的について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 人材育成部門 担当：藤本、稲川

(TEL：03-5991-5153/5122、FAX 03-5903-5074、E-mail：)

受付時間 平日10:00～12:00 13:00～17:30

※労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。(ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>)

## I. 貴施設について

この調査は学校教育や教育関連事業が実際に実施されている「施設」を単位として実施しています。従って貴施設が、学校教育や教育関連事業を運営する法人等の組織に属している場合以下の質問では、所属する法人等の組織全体のことではなく、「貴施設のみ状況について」お答えください。(例：貴施設が「A学校法人B校」のB校に当たる場合は「B校」の状況についてお答えください)。

問1 貴施設の主な経営形態は (1つに○)。

- |                       |               |          |
|-----------------------|---------------|----------|
| 1 株式会社・有限会社・合名会社・合資会社 | 5 商工会         | 9 NPO 法人 |
| 2 財団法人・社団法人           | 6 協同組合・商工組合   | 10 その他   |
| 3 職業訓練法人              | 7 社会福祉法人・医療法人 | (具体的に： ) |
| 4 商工会議所               | 8 専修学校・各種学校   |          |

問2 貴施設の所在地は。 \_\_\_\_\_ 都・道・府・県

問3 貴施設の設立年は。 \_\_\_\_\_ 年 (西暦)

問4 貴施設単独の人員構成についてうかがいます。2009年10月1日時点の数字を以下の回答欄にご記入ください (いない場合には「2 いない」に○をつけてください)。また、職員と教員・講師・インストラクターを兼務している場合には、主たる業務内容を考えて職員または教員・講師・インストラクターに割り振ってください。

	正社員	非正社員(パート・アルバイト、 嘱託・契約社員など)
職員	1 いる： _____ 名 2 いない	1 いる： _____ 名 2 いない
教員・講師・インストラクター	1 いる： _____ 名 2 いない	1 いる： _____ 名 2 いない
合 計	1 いる： _____ 名 2 いない	1 いる： _____ 名 2 いない

問5 貴施設単独での年間総収入を計上していますか。計上している場合、平成20年度の総収入はいくらでしたか。

- 1 施設単独の年間総収入を計上している  
⇒平成20年度の総収入：     億     万円
- 2 施設単独の年間総収入を計上していない

「社会人を主な対象にした職業訓練、講習会、セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）、通信教育（eラーニングを含む）などの事業」のことを本調査では「社会人を対象とした教育関連事業」とよび、問6～問23ではこの「社会人を対象とした教育関連事業」についてうかがいます。

問6 貴施設では、社会人を主な対象にした職業訓練、講習会、セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）、通信教育（eラーニングを含む）などの事業を実施していますか（1つに○）。

1 はい

2 今後予定している⇒ 12ページの問23へ進んでください。問23で質問は終了です。

3 実施していないし、今後も予定していない ⇒ 質問はこれで終了です。

問7 ※以下(1)～(4)は、問6で「1 はい」と答えた方にうかがいます。

(1) 平成20年度の貴施設単独での総収入に占める、社会人を対象とした教育関連事業収入の割合は（1つに○）。  
※この割合は(貴施設単独の教育関連事業からの収入／貴施設単独の総収入)×100で算出してください。

1 10%未満

3 30～50%未満

5 70%以上

2 10～30%未満

4 50～70%未満

6 わからない／算出できない

(2) 貴施設では3年前に社会人を対象とした教育関連事業を実施していましたか（1つに○）。

1 実施していた

2 実施していなかった⇒ (3)へ

**付問** 平成20年度の収入は3年前の教育関連事業の収入からどのように変化しましたか（1つに○）。

1 増えた

2 変わらない

3 減った

4 わからない

(3) 貴施設では、社会人を対象とした教育関連事業について今後どのような方針を持っていますか（1つに○）。

1 拡大

2 やや拡大

3 現状維持

4 やや削減

5 大幅に削減

(4) 社会人を対象とした教育関連事業の受講者（ただし、離職者は除く）の主な職種は（1つに○）。

1 管理職

5 医療職・看護職・介護職・福祉職

2 事務職・営業職

6 その他（具体的に： )

3 技術職・研究職

7 職種に特徴はない

4 現業職（製造・建設など）



## Ⅱ. 社会人を対象とした教育関連事業の概況

問8 貴施設では平成20年度、平成20年度、職業訓練、講習会、セミナー（懇談会、勉強会、研究会等を含む）など、通信教育以外の社会人を対象とした教育関連事業を実施しましたか（1つに○）。

..... 1 はい                      2 いいえ ⇒6ページの 問10へ

▶ 問9 ※以下の(1)～(3)は問8で「1 はい」と答えた方にうかがいます。

(1) 貴施設で平成20年度に、①通信教育以外に実施した延べコース数、および、②①のコースの延べ受講者数をご記入ください。

※なお、本調査で「コース」とは、「期間や授業の回数に関わらず一定のまとまりをもった課程・講座・セミナー・通信教育など」のことをさし、例えば「夏学期の経営学講座」、「3日間の技術セミナー」、「介護に関する全10回の通信教育講座」は、それぞれ1コースとして取り扱うこととします。

①実施した延べコース数： \_\_\_\_\_ コース      ②延べ受講者数： \_\_\_\_\_ 名

(2) ①平成20年度に延べコース数が最も多かったのはどの分野でしたか。②また、その分野の延べコース数は、通信教育以外に実施した延べコース数の何%程度を占めていますか。

①延べコース数が最も多かった分野（1つに○）

- |                                       |                                    |
|---------------------------------------|------------------------------------|
| 1 新入社員研修（マナー教育など）に関する分野               | 10 建築・建設・土木に関する分野                  |
| 2 マネジメントに関する分野<br>（経営者・管理者・監督者研修等を含む） | 11 デザイン・インテリアに関する分野                |
| 3 語学に関する分野                            | 12 運輸に関する分野<br>（運転免許、自動車整備など）      |
| 4 O Aに関する分野（パソコン、ワープロ操作など）            | 13 個人・家庭向けサービスに関する分野<br>（調理、理美容など） |
| 5 経理・財務に関する分野                         | 14 農林水産に関する分野（林業・造園など）             |
| 6 営業・販売に関する分野                         | 15 趣味・教養に関する分野                     |
| 7 IT 関連分野（プログラミング、情報処理など）             | 16 その他<br>（具体的に： _____ ）           |
| 8 ものづくりの技能・技術に関する分野                   |                                    |
| 9 医療・看護・介護・福祉に関する分野                   |                                    |

②最も延べコース数が多かった分野の構成比率：通信教育以外の延べコース数の 約 \_\_\_\_\_ %

(3) 貴施設における昨年度の延べ受講者数の合計を100とした場合、以下に掲げる各分野のだいたいの構成比率をご記入ください。受講者がいない場合は“0”をご記入ください。

a. 新入社員研修（マナー教育など）に関する分野				%
b. マネジメントに関する分野（経営者・管理者・監督者研修等を含む）				%
c. 語学に関する分野				%
d. O Aに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）				%
e. 専門知識を習得するための分野 ※上記（2）①の選択肢5～14に該当します。				%
f. 教養・趣味に関する分野				%
g. その他（具体的に： _____ ）				%
合計	1	0	0	%

該当

(4) 貴施設では、平成20年度に国または地方自治体から委託された訓練を実施しましたか (1つに○)。

1 はい

2 いいえ

付問2 今後委託訓練を実施することを検討していますか (1つに○)。

1 検討している

2 検討していない

付問1

①社会人を対象とした教育関連事業の収入を「100」とした場合、委託訓練収入の占める割合は (1つに○)。

1 10%未満

3 30~50%未満

5 70%以上

2 10~30%未満

4 50~70%未満

6 わからない/算出できない

②平成20年度に貴施設で実施した通信教育以外の延べコース数全体の中で、委託訓練にあたるコースが占める割合はどの程度でしたか (1つに○)。

1 10%未満

3 30~50%未満

5 70%以上

2 10~30%未満

4 50~70%未満

6 わからない

③最もコース数が多いのはどのような分野の委託訓練ですか (1つに○)。

1 OAに関する分野 (パソコン、ワープロ操作など)

9 運輸に関する分野

2 経理・財務に関する分野

(運転免許、自動車整備など)

3 営業・販売に関する分野

10 個人・家庭向けサービスに関する分野

4 IT関連分野 (プログラミング、情報処理など)

(調理、理美容など)

5 ものづくりの技能・技術に関する分野

11 農林水産に関する分野 (林業・造園など)

6 医療・看護・介護・福祉に関する分野

12 その他

7 建築・建設・土木に関する分野

(具体的に: )

8 デザイン・インテリアに関する分野

④貴施設では、委託訓練の規模について、今後どのような方針を持っていますか (1つに○)。

1 拡大

2 やや拡大

3 現状維持

4 やや削減

5 大幅に削減

問10 貴施設では、平成20年度に、通信教育（eラーニングを含む）を実施しましたか（1つに○）。

1 はい

2 いいえ⇒問11へ

付問 (1) 平成20年度に、①実施した延べコース数、および②延べ受講者数をご記入ください。

①実施した延べコース数： \_\_\_\_\_ コース      ②延べ受講者数： \_\_\_\_\_ 名

(2) ①平成20年度に延べコース数が最も多かったのはどの分野でしたか。②また、その分野の延べコース数は通信教育で実施される延べコース数の何%程度を占めていますか。

①延べコース数が最も多かった分野（1つに○）

- |                           |                        |
|---------------------------|------------------------|
| 1 マネジメントに関する分野            | 10 デザイン・インテリアに関する分野    |
| 2 語学に関する分野                | 11 運輸に関する分野            |
| 3 OAに関する分野（パソコン、ワープロ操作など） | （運転免許、自動車整備など）         |
| 4 経理・財務に関する分野             | 12 個人・家庭向けサービスに関する分野   |
| 5 営業・販売に関する分野             | （調理、理美容など）             |
| 6 IT関連分野（プログラミング、情報処理など）  | 13 農林水産に関する分野（林業・造園など） |
| 7 ものづくりの技能・技術に関する分野       | 14 その他                 |
| 8 医療・看護・介護・福祉に関する分野       | （具体的に： _____ ）         |
| 9 建築・建設・土木に関する分野          |                        |

②最もコースが多かった分野の構成比率：通信教育で行われる延べコース数の 約 \_\_\_\_\_ %

問11 貴施設で平成20年度に実施した、延べコース数全体（通信教育と通信教育以外の延べコース数の合計）において、資格取得を主目的とする延べコース数の占める割合はどの程度でしたか（1つに○）。

- |                          |            |
|--------------------------|------------|
| 1 資格取得を主目的とするコースは実施していない | 5 50～70%未満 |
| 2 10%未満                  | 6 70%以上    |
| 3 10～30%未満               | 7 わからない    |
| 4 30～50%未満               |            |



問14 貴施設では、コースに対するニーズの把握や、コース内容の設定にあたり、以下のa~dのような取組みを行っていますか（それぞれ1つに○）。

※本調査で「スポンサー」とは、「コースの受講にかかる費用を負担している企業などの組織、または個人」を指します。

	大体のコースについて実施している	半分程度のコースについて実施している	一部のコースについてのみ実施している	実施していない
a. 受講者の過去の教育訓練履歴（学歴、履修証など）を把握している	1	2	3	4
b. 受講者が受講前に持っている能力を、職業経験、保有資格、証明書などによって把握している	1	2	3	4
c. 受講者やスポンサーが、受講の成果としてどのような能力の習得を期待しているのかを把握している	1	2	3	4
d. 受講者やスポンサーのニーズを考慮して、コースの内容を設定している	1	2	3	4

問15 貴施設ではコースの実施にあたり、以下のa~hのような取組みを行っていますか（それぞれ1つに○）。

	大体のコースについて実施している	半分程度のコースについて実施している	一部のコースについてのみ実施している	実施していない
a. 受講者やスポンサーに対し、コースに関する情報（学習の目的・内容・評価方法、受講者に求められる事項、費用等）を伝えている	1	2	3	4
b. 学習の実行が可能となるような学習環境や学習資源（教材、ITインフラその他の学習機器等）を整備し、受講者が利用できるようにしている	1	2	3	4
c. 教員・講師に、学習機器などの学習資源を使用できるように訓練を受けさせている	1	2	3	4
d. コースの実施および、受講者の習得能力を評価する際の貴施設の関係者の役割、責任を明確にしている	1	2	3	4
e. 受講者の学習記録（コースでの受講状況など）などの情報を収集し、分析している	1	2	3	4
f. 受講後の到達目標を明確にしたうえで、受講者の到達レベルがわかるようにしている	1	2	3	4
g. 学習方法や学習資源がどの程度有効であったか受講者に確認している	1	2	3	4
h. コースについての苦情処理体制を整備し、受講者やスポンサーに伝えている	1	2	3	4

問16 貴施設では、実施しているコースを評価するにあたり、以下のa~gのような取組みを行っていますか(それぞれ1つに○)。

	大体のコースについて実施している	半分程度のコースについて実施している	一部のコースについてのみ実施している	実施していない
a. コースを評価する仕組み(評価者、評価方法など)を持っている	1	2	3	4
b. コースにおける学習環境が受講者に与える影響を評価している	1	2	3	4
c. 受講者やスポンサーのニーズを考慮して、評価を行っている	1	2	3	4
d. コースの評価に用いる情報について、収集プロセスを明確にしている	1	2	3	4
e. 評価結果に関する情報を分析し、コースの改善(カリキュラムや学習方法などの改善)に活かしている	1	2	3	4
f. コースを評価する仕組みを受講者やスポンサーに伝えている。	1	2	3	4
g. 評価した結果(評価結果、改善すべき点等)を受講者やスポンサーに伝えている	1	2	3	4

問17 社会人を対象とした教育関連事業において実施しているコースの改善を行うため、コース担当者以外の貴施設の職員が、コースの運営に関わる諸業務について、点検を行っていますか(1つに○)。

1 すべてのコースについて点検している                       3 点検していない⇒問18へ  
 2 一部のコースについて点検している

付問 貴施設では点検のための規定を設けていますか(1つに○)。  
 1 設けている                       2 設けていない

問18 貴施設において社会人を対象とした教育関連事業を担当する、教員・講師・インストラクターの確保についてうかがいます。

(1) どのようなルートを通じて確保していますか(あてはまるものすべてに○)。

- |                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| 1 ホームページ等インターネットで      | 6 教育関連事業を実施する他機関からの紹介で |
| 2 職業情報誌、新聞広告などの紙媒体で    | 7 業界団体などの団体からの斡旋で      |
| 3 ハローワークなどの公的な職業紹介機関から | 8 民間の職業紹介機関からの紹介で      |
| 4 経営者や従業員の親類縁者・知人の紹介で  | 9 その他                  |
| 5 学校訪問等の求人活動で          | (具体的に: _____)          |

(2) 教員・講師・インストラクターを確保する際に重視しているのはどのような点ですか (あてはまるものすべてに○)。

- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 1 専門的知識・技能があること | 6 企画力・発想力があること     |
| 2 一般常識があること     | 7 実務経験が豊富であること     |
| 3 高学歴であること      | 8 教える経験が豊富であること    |
| 4 年齢が若いこと       | 9 コミュニケーション能力が高いこと |
| 5 資格・学位を持っていること | 10 その他 (具体的に: )    |

問19 社会人を対象とした教育関連事業を担当している教員・講師・インストラクターの管理に関して、以下のa~gのような取組みを行っていますか (それぞれ1つに○)。

	ほとんどの教員・講師・インストラクターを対象に実施している	半分程度の教員・講師・インストラクターを対象に実施している	一部の教員・講師・インストラクターのみを対象に実施している	実施していない
a. 教員・講師・インストラクターに必要な能力を明らかにした書面を作成している	1	2	3	4
b. 教員・講師・インストラクターの能力評価を行っている	1	2	3	4
c. 教員・講師・インストラクターの業績評価を行っている	1	2	3	4
d. 能力や業績の評価に基づいて、教員・講師・インストラクターの配置を行っている	1	2	3	4
e. 教員・講師・インストラクターの意欲や満足度を把握している	1	2	3	4
f. 教員・講師・インストラクターの継続的な能力開発を行っている	1	2	3	4
g. 教員・講師・インストラクターと貴施設との間で、「報告・連絡・相談」の態勢が取られている	1	2	3	4

問20 貴施設ではISO9001を取得していますか (1つに○)。

- 1 はい                      2 いいえ                      3 取得を検討している

問21 教育関連事業において実施しているコースの品質を維持・向上していくうえで、課題になっているのはどのような点ですか (あてはまるものすべてに○)。

- 1 品質を維持・向上していくための適切なノウハウがわからない
- 2 品質の維持・向上を担うことのできる人材が不足している
- 3 品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる
- 4 品質の維持・向上に関する職員・講師の意識が低い
- 5 品質を維持・向上していくための取組みを行う時間がない
- 6 その他 (具体的に: )
- 7 特に課題は感じていない

問22 社会人を対象とした教育関連事業に関して、貴施設で今後とりわけ力をいれて進めていきたいと考えている取組みは何ですか（あてはまるものすべてに○）

- 1 受講者・受講予定者・スポンサーのニーズを反映したコース内容の設定
- 2 教材、機器等の整備
- 3 社会人向けの教育関連事業を担当する教員・講師の確保
- 4 社会人向けの教育関連事業を担当する教員・講師の教え方の改善
- 5 コース実施中または実施後の、受講者やスポンサーによる評価の把握
- 6 資格や免許の取得につながるコースを増やすこと
- 7 社会人が受講しやすい時間にコースを設けること
- 8 社会人向け教育訓練活動に関する情報の外部への発信
- 9 受講生の確保・増加のため、企業・経営者団体へ働きかけること
- 10 企業との連携
- 11 経営者団体との連携
- 12 公共職業訓練機関（ポリテクセンター、工業技術センター・試験所等含む）、能力開発協会、労働基準協会、公益法人との連携
- 13 民間教育訓練機関（民間教育研修会社、民間企業）との連携
- 14 専修学校・各種学校との連携
- 15 高専、大学、大学院との連携
- 16 その他（具体的に： \_\_\_\_\_）
- 17 とりわけ力を入れて進めていきたい取組みはない

#### IV. 社会人を対象とした教育関連事業に関する今後の方針

問23 貴施設では、以下に掲げる中で、今後どのコースを重視したいと考えていますか。今後実施する予定のものも含めてお答えください（あてはまるものすべてに○）。

- |                                       |                                    |
|---------------------------------------|------------------------------------|
| 1 新入社員研修（マナー教育など）に関する分野               | 10 建築・建設・土木に関する分野                  |
| 2 マネジメントに関する分野<br>（経営者・管理者・監督者研修等を含む） | 11 デザイン・インテリアに関する分野                |
| 3 語学に関する分野                            | 12 運輸に関する分野<br>（運転免許、自動車整備など）      |
| 4 O/Aに関する分野（パソコン、ワープロ操作など）            | 13 個人・家庭向けサービスに関する分野<br>（調理、理美容など） |
| 5 経理・財務に関する分野                         | 14 農林水産に関する分野（林業・造園など）             |
| 6 営業・販売に関する分野                         | 15 趣味・教養に関する分野                     |
| 7 IT 関連分野（プログラミング、情報処理など）             | 16 その他<br>（具体的に： _____）            |
| 8 ものづくりの技能・技術に関する分野                   |                                    |
| 9 医療・看護・介護・福祉に関する分野                   |                                    |

⇒次ページに続きます。



## 社会人を対象とした教育関連活動・事業の運営やコースの品質管理についての自由記述

組織形態	主要コース分野	記述内容
株式会社などの営利法人	語学に関する分野	例えば、青少年育成事業について見た場合、文部科学省・教育委員会系のもの、厚生労働省・社会福祉協議会系のもの、総務省・警察関係のもの、などなど類似・重複しているような事業が多いことと、手続きも複雑で、市町村や地域が振り廻され、地に足の着いた系統立った活動がしにくくなってきていると思う。地域の事は行政側は手を出さず、地域で又は地域の団体や機関で実施して行くように仕向ける事が重要と考える。そうしないと地域の力は強化されず、全てを行政サイドで行わなければならないと、結果、行政上に支障が出てくる事の悪循環になると思う。現状が既にそうなっていると思う。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	林業の分野においては、公共職業訓練施設における職業訓練は実施されていない。現下の厳しい雇用情勢の中で重要と雇用のミスマッチが生じているこの分野においてこの解決のための方策の一つに職業訓練制度の充実がある。このため林業の分野における公共職業訓練制度の確立が求められる。
専修学校・各種学校	OAに関する分野	良い講師を集め、原則無料で活動しているが、なかなか受講者が集まらない。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	離職者対象の職業訓練 就職決定の基準が世の中と合っていない。臨時の基準(6ヶ月臨時もある) 短期間でも就職と認めてほしい。(例えば製造業等、2ヶ月ごと契約だったりする、それで1年以上働いた方もいる)
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	離職者向け講座を入札(金額の低い所が落札)方式でやると教育の品質のレベルアップが困難である。
株式会社などの営利法人	不明	離職者(派遣期間)の増加で職業訓練の受講者が増加しているが国の制度で受入れができない。制度を根本的に改正してほしい。
その他	IT関連分野	洋裁専門学校です。近年着物のリフォームに特に人気があり、その相談に乗るとか、デザインはパリコレ、ミラノコレクション等よりディテールで気に入ったものがあれば、それに沿って製図をひく等各個人の作りたいものに近づけるようにしている。世界にひとつだけの自分だけの洋服をつくりたいという要望にこたえるために!
株式会社などの営利法人	語学に関する分野	問14の関連であるが、現在、時間的に制約があるところから、受講者に対するフォローが徹底していないので、この点については、検討課題と思われる。
財団法人・社団法人	マネジメントに関する分野	本法人は社会人教育がメインではなく、職員の本務の余力で行っているため十分な回答ができませんでした。申し訳ございません。
株式会社などの営利法人	建築・建設・土木に関する分野	本人の目的意識が低い、または明確でない人が多いので意図しているレベルまで到達させることが困難な場合が多い。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	本校独自で受入れではなく、学校法人で受入れ、グループ校で講師依頼をしております。委託事業についてはハローワーク、技能開発専門学校等から委託訓練等の実施を毎年行っております。(ヘルパー研修)
株式会社などの営利法人	ものづくりの技能・技術に関する分野	本校をはじめ、国、地方自治体の公共職業訓練を受託している専門学校は、教育内容の高度化と就職へのモチベーションを高めるための努力を継続する。政府は労働者派遣法の廃止または大幅な改善を企業は労働者を使い捨てにしない。労働基準法を遵守した雇用の確保をめざしていただきたい。
株式会社などの営利法人	ものづくりの技能・技術に関する分野	本校は来年度の学生募集を停止し、現在在籍している学生全員が卒業する平成23年3月末に廃校の予定なので、今回のアンケートはあまり意味がないと思いますが、できる限り回答しました。
その他	不明	本校は就業経験10年以上の順看護師が、看護師になる為の看護の専門学校である。順看護師さん達は国家資格の看護師への進学希望はあるが、子育て中で経済的に苦しいとか年間に所定の登校日(スクーリング、臨地実習、単位認定試験、国家試験の模擬試験、補習講義など)があり、就業生(つまり医療施設等)に迷惑がかかるという思いで、進学できない現状があり、事業の運営ひいては学校運営、経営が難しくなった。立派な調査機関であるならば「学生への学質の支援」や「学生達の就業先への支援」など関係機関に働きかけをぜひお願いしたい。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	本校は、企業や地方自治体から依頼のあった場合に講座を開講しています。またそれ以外は社会人のためのバイオ技術体験授業(講座)を開いております。そのため受講者に評価等は一切行っておりません。
株式会社などの営利法人	運輸に関する分野	本校は、文学、法学、高学、茶道を中心とした構成であるのでレベルは高いが、特に直接資格に結び付く講座はない。今後は社会人の再訓練など、職業と関連する分野の開発が必要。町田市、無袖市の生涯学習活動との連携は進んでいるので、地域社会の文化への取組みに力を注ぎたい。
その他	OAに関する分野	母体会員事業主(建設関連)の高齢化に加え、経済不況から団体の運営は厳しくなっています。一方増え続ける失業者を対象とした離職者等再就職訓練の委託事業で団体の運営しておりますが、今後は独自のコースを計画実施し、地域の職業訓練施設として教育関連事業を推進して活用されるよう願っております。

組織形態	主要コース分野	記述内容
株式会社などの営利法人	IT関連分野	変化の早い社会、ニーズに合う講座を計画。日常、常識の必要性。再就職に向け、時代に合う企画が必要です。
財団法人・社団法人	マネジメントに関する分野	平成19年度から「アートの職人育成プログラム」という文科省の受託事業を行った。平成20年度は13名、1年間のプログラムを修了、問6-3で「離職者は除く」とあったので問5で1を選ばず2を選びこの項目で示します。上記アートの職人プログラムはニートやフリーターを対象として修了後は職人を目指す人材を育成するためのプログラムで一応社会人である。
財団法人・社団法人	その他	分野毎に各専門家のデータベースの一覧が整備されていると大きな助けになると思います。
財団法人・社団法人	マネジメントに関する分野	物事を考えることができる能力開発、1を聞いて10を知る力を養う。一般教養の欠落している人が多く教育を行うにあたってまず第一にその必要を感じる。
職業訓練法人	IT関連分野	不景気により企業、会社の経営難により人材削減や倒産、人口少子化により、生徒、受講生の確保に不安を感じております。
職業訓練法人	ものづくりの技能・技術に関する分野	不況の為、参加者数が減少傾向である
不明	不明	不況により受講者が減少している感じがあります。
職業訓練法人	建築・建設・土木に関する分野	不況と少子化で生徒数が減り、公的支援がなければ経営が困難。資格に対する補助金でもよい。
社会福祉法人・医療法人	医療・看護・介護・福祉に関する分野	品質管理を維持し、向上していくにはとにかくコストがかかります。ですが国や県の職業訓練などはほとんどが入札制の為、安い委託料を設定したところが、受託します。我々のようなサービスを提供している会社はサービスに合ったコスト設定が必要だと思います。森総理の時代に行ったIT講習会が失敗に終わった事。学校のIT化が先進国より遅れている事など訓練に対しては考え方を変えないといけないと思います。
専修学校・各種学校	医療・看護・介護・福祉に関する分野	品質管理は講師に対する教育、訓練が重要と感じています。
専修学校・各種学校	IT関連分野	品質の優劣を決めるのは受講者やスポンサーであり、それ以前に品質保証するレベルの決定が重要と考え、その仕組み作りに取り組んでいます。
専修学校・各種学校	不明	品質の優劣を決めるのは受講者やスポンサーであり、それ以前に品質保証するレベルの決定が重要と考え、その仕組み作りに取り組んでいます。
専修学校・各種学校	医療・看護・介護・福祉に関する分野	年々社会人(一般)の受講者が減少しているなか、現状維持が難しくなってきた。
専修学校・各種学校	OAに関する分野	年々、職業訓練を受ける生徒が変わってきていると思います。ガッツのある人が少なくなり、逆に依存心の強い人が増えているように思います。自立心を向上させるような教育ができればと思っています。
協同組合・商工組合	不明	日々刻々と変化する社会、ニーズに合う講座を計画する。日常、常識の必要性。再就職に向け、時代に合う企画が必要です。
NPO法人	OAに関する分野	内容を理解しきれず回答不明な所があります。教育訓練などは事業外でしていますので、細かい所まで把握をしきれてないのが現状です。訓練コースを受講して成果があらわれるかどうかについては個人個人の習得する能力によって異なると思います。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	私たちの声が近いと反映して改善-向上すればよいのですが。現場の私たちの声です。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	特に職業訓練の委託を受ける際についてのお願いです。現在ハローワーク等で職をさがしている方のこういってはいけないかもしれませんが、知識やマナーのレベルはある適度のものであります。そういった方に訓練をする場合、あまりむずかしい内容だと地方では人があつまらないケースも多く、彼らのニーズ的にはあまり難しいコースではついていけないと思われ、せっかくのチャンスをおかせない場合が多いと思います。もう少し目線を下げた案件をふやしていいのではと思っています。
株式会社などの営利法人	ものづくりの技能・技術に関する分野	特にはないが、雇用求人件数が少ない中で、就職意欲の高い受講生に就職までのサポートに徹することができない。
株式会社などの営利法人	その他	特にごさいませんが、受講生の質が以前に比べ落ちている。
商工会	医療・看護・介護・福祉に関する分野	当組合員としては定款の中に「組合員に対する教育および情報」の項目があり、経営に関する研修会や機関紙の発行はしておりますが、業人としての実務、技術習得については別組織で「職業訓練協会」をつくり、これが千葉県菓子共同高等職業訓練校を運営しております。従って設問は当組合にはなじみません。記入しないのは不誠実と思い、やりかけましたが無理です。途中でやめました。誠にすみません。

組織形態	主要コース分野	記述内容
専修学校・各種学校	IT関連分野	当組合は市の研究所において技能検定実技講習会、試験を行っています。土曜日や日曜日に施設をもっと開放して教育訓練を行いたいと思います。10人以下の従業員が大半を占めている当業界で平日訓練やセミナーを行う事は困難な事で苦情がとても多いのです。社長自らも現場でめっきを付けていて受けてほしい。経営者セミナー等も参加出来ません。もっと小企業目線のものの方をお願ひ出来ないでしょうか。
専修学校・各種学校	医療・看護・介護・福祉に関する分野	当組合の塾は後継者育成を目的に始めたものです。従って貴法人がお考えの様なしっかりした教育訓練とはなっておらず講師もボランティアで参画していただいています。
社会福祉法人・医療法人	医療・看護・介護・福祉に関する分野	当専門学校はミュージック、ゲーム、アニメ等の学科構成のため、社会人に対する教育にはなじまない。
職業訓練法人	不明	当社社員に対しては、訓練校(企業内)を実施して、成果を得ています。今のところ範囲を広げる予定はありません。
株式会社などの営利法人	不明	当社は、地方公共団体より、指定管理者として委託を受けて施設管理を行っています。設問が適当かどうか考えさせられます。
職業訓練法人	OAに関する分野	当社は、漆の絵付体験を通して、趣味や娯楽として講座を催している程度で、専門的に、もっと深くまでは考えていない。広く浅く、漆への理解を拡める事に重きを置いている。
株式会社などの営利法人	不明	当社の場合、テクノスクール等ハローワーク系や職業訓練機関のIT系の受託講座が主体と一部資格取得講座で満9年になるが発注人数と実体の人数がほとんど合わず採算が取れないのが実体です。
株式会社などの営利法人	不明	当社では国または地方自治体から委託される訓練しか社会人向けの訓練は行っていないので、他のアンケートとは少しちがう回答となるかもしれませんが、受講者のモラルの低さにおどろかされる(自己中心的というのかもしれないのですが...)それも、いわゆる若い世代ではなく、40代以上の人が多く、若いスタッフの助言を聞き入れないため対応に困っている。
商工会	建築・建設・土木に関する分野	当財団は昭和54年3月に国民法34条に基づき設立、建設事業に係る材料試験及び技術委託の調査研究を行っている。平成8年4月からは、建設副産物の有効利用等に関する自業も開始し建設事業の振興発展に寄与している。本調査対象事業は「非課税事業」として実施している。①建設材料の品質委託実務研修(3日間・5日間コース計17回、81名参加)②建設技術専門講習会(1回1年、200名参加)などを対象に回答しました。
株式会社などの営利法人	不明	当校は介護福祉士養成校で、国家取得のための実技試験免除のための介護技術講習会のみ社会人のために開催しています。H21年度より離職者の訓練も実施しています。品質管理は資格を与えるため徹底しています。
株式会社などの営利法人	不明	当協会のコースが貴法人の対象となるか疑問もありましたが、回答できるところは記入しました。
株式会社などの営利法人	マネジメントに関する分野	当看護学院における社会人対象の教育は県内産科を有する医療機関の看護師を対象に助産師資格を取得させる為の1年間コースである。(既設の助産学科の定員枠中5名担当を社会人枠として確保している)そのためこの調査イメージとはくい違う部分があるが、あてはめて回答している。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	当センターにおいて、社会人むけの講習等は行っていないのでわからない点が多かったです。当センターは求職者等の講習がメインの為!!
商工会	その他	当センターでは職能別(営業マン、生産管理)、階層別(管理監督者)のセミナーを中心に開催しています。2日間コースが大半ですので受講者の意識改革、行動革新への動機づけが主目的です。このことから受講者の評価(アンケート調査)、参加企業の評価、ニーズの把握、それに基づく講師派遣先との意識交換、研修カリキュラムの見直しでコースの品質管理を図っています。
株式会社などの営利法人	医療・看護・介護・福祉に関する分野	通信講座についての専門科目の履修や実技について曜日や開講時間が確保されたら実施も考えたい。
株式会社などの営利法人	運輸に関する分野	調査について、本学では大学院マネジメント研究科、科目等履修制度、公開講座が該当する為、設問によっては一つにとされているものについて回答しづらいものがありました。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	地方の小さな企業では、個人がキャリアアップを目指して勉強しようとする、転職するのではないかと、上司にまたは企業に思われるのがイヤで公的な勉強会に通うのを断念するという方は少なくありません。特に女性のキャリアアップは重要だと思いますが、TELで問い合せがあっても「事業所の印をもらってきて下さい」とお願ひしますと、10割に近い方があきらめてしまわれます。効果を出すためには通所型の訓練が有効かと思われませんが、(通信型も悪徳商法のように一般の方は情報が少ないように思われます。もっと日本人として社会人が学ぶという意識が高められてもいいと思います。やがては事業所にとってもいいわけですから。経営者にとって優秀な社員が必要だがあまり優秀になってしまうと、転職と恐れてしまう。意識があるのでしょうか？まだ労働省は学ぶ権利、知る権利を抑えられているのではないのでしょうか。

組織形態	主要コース分野	記述内容
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	地域渡幣が著しく、地域企業の活性低下が強まるばかりである。この様な現状で各事業の受講者確保そのものが難しく国等の地方への財政的テコ入れがなければこの傾向に歯止めはかからないと考えられる。
株式会社などの営利法人	その他	地域の人口減少、少子高齢化により受講生の激減が見られ、将来ビジョンが企画しにくい。
不明	マネジメントに関する分野	大都市圏に比べ、地方都市では受講希望者の分母が小さく、厳しい運営状況である。
職業訓練法人	不明	即戦力になりうる教育制度を充実して、資格だけある様な事が無く企業において実践できる訓練にしていきたいと思っています。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	専門性の高いコースの講師確保には苦労する。受講生の年齢層も幅広く、高年齢の占める割合が増加傾向にある。その分要望も多し運営しにくい面も感じる。
商工会議所	不明	設問とは異なるとは思いますが、私共商工会で行っている講習会とは会員のニーズにあわせた講習会(建設兼-資格取得の講習会、他-税務に関する講習会)等でアンケート調査で必要とされているお答がニュアンスが違ふように思われ、戸惑いました。回答といえるかどうか心配です。職員の教育関連事業は県連で指導されており研修会等開催されております。
専修学校・各種学校	OAに関する分野	設問で品質維持の為に ISO9001 が必要だという意図が感じられる。認証するだけなら金払えばできるのに意味がないと思いませんか？
商工会議所	不明	設備・機器の導入に多額の費用が掛かる、大手校とは違い、小規模校がすばらしいアイデアやコース、品質管理を実施できる環境資金援助等の制度
財団法人・社団法人	医療・看護・介護・福祉に関する分野	税金の無駄使いであり、大規模教育施設優遇となる「教育訓練給付制度」は廃止してほしい。今本当に救済すべきは失業者(求職者)である。
株式会社などの営利法人	IT関連分野	政府の緊急人材雇用募金などの兼ね合いで生活さんがみんなこういった公的講座に入会され、良い面もありますが、当方のような民間の自由度がかえって拘束されて不自由に思うことが多いです。
株式会社などの営利法人	不明	世の中のニーズや職種需要には特に気がついています。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	人間力をふり返り力量の向上を含む分野を重視している。
専修学校・各種学校	不明	診療放射線技師で構成する本会は、会員が職場に於いては安全・安心な医療の提供の為に、質の管理は実践しているが、本会の事業(教育関連事業)に於いては、不十分である事を痛感した。事業に対する内外の評価と言った今回のアンケート項目を考慮し、事業評価の実施に基づいた質の管理を目指したい。
商工会	不明	新人研修時期である4～5月に業務が集中するため、業務量と要員確保の運用に困難さを感じています。
株式会社などの営利法人	運輸に関する分野	新型パソコンが次々と発売され、新ソフトに移行しているがこのところの不況で設備投資ができず旧型を使用している企業も多いと聞く。教育現場としては企業が使っているパソコンの教育をするよう考えるので新型パソコンの導入タイミングが難しいところ。又コストもかかる。
その他	医療・看護・介護・福祉に関する分野	色々な制度を利用した講習会を委託しておりますが、受講者が少なく運営に苦労しております。受講者が増える為の施策として受講者の生活保障にもう少し重点をおいて頂ければよろしいかと思われ。
財団法人・社団法人	不明	職業訓練は、基金訓練が出てから受講生の質があきらかに落ちている。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	職業訓練(デュアル)委託の中で、企業訓練には無理、無駄があると思う。PCスキルを身に付け、1ヶ月別の会社にOJTを依頼しても、雇用につながる訳ではなく、受け入れる会社も行く生徒も、大変な割には成果を得られない。受入れ企業を探すのも困難。キャリアコンサルタントやジョブカード受講者を、社会人教育にもっと活用できるよう施策やPRがあればと考えている。
専修学校・各種学校	経理・財務に関する分野	少子高齢化に伴い若年層、特に適齢期の若者が減少し専門学校は運営が大変である。又4年制大学が専門学校の分野を取り入れAOの入学で早期に青田買いをしている。当校では時代に即応したコースを新設し社会に貢献出来るよう努めている。例えば介護食調味料、ヘルシーフードコース、肥満予防健康管理士講座等
株式会社などの営利法人	運輸に関する分野	少子化と若年層の車ばなれにより年々入校生が減少して来ている為、一部地域では低価格での募集競争が激しくなり、教育内容について粗悪な面が業界内に出て来る事を心配しています。
株式会社などの営利法人	運輸に関する分野	少子化で毎年、訓練生を集めるのに苦労しています。
協同組合・商工組合	ものづくりの技能・技術に関する分野	商工会議所の位置付けとして「事業者サービス・会員サービス」を主に実施している。
株式会社などの営利法人	不明	集客に苦労している。受講者のターゲットの絞り込みにも苦労している。担当教員の選択やテーマについて学内で調整している。

組織形態	主要コース分野	記述内容
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	修工過程修業年限 2 年間で、働きながら修了することは、受講生への負担が大きいため、3 年目以降最長在学年限の 4 年目までの学費を半額にすることで支援することとした。(平成 22 年 4 月 1 日以降)
専修学校・各種学校	ものづくりの技能・技術に関する分野	受講対象者、対象企業への働きかけ方を知りたい。
専修学校・各種学校	IT関連分野	受講生の満足を得るにはインストラクターの作業時間が必要で、コストがかかる。現在の所利益はあまり出ていないが、将来性があると信じがんでいくつもりでいる。社会的に意義のある教育をしていると確信しているので、公的資金援助を検討してほしい。
職業訓練法人	建築・建設・土木に関する分野	受講生の知識レベルに格差があり、焦点を合わせた教育、訓練が難しい。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	受講生の質が低下し、講師の指示に従わなかったり遅刻する姿が目立ち、常識的な事から注意していかないと実習受入れ先から受入れを断られてしまう。
株式会社などの営利法人	医療・看護・介護・福祉に関する分野	受講生の意欲が低下しているように思う。ヒューマンスキルも低下している。スキルアップというよりももっと下の職業訓練が必要(マナーなど)
専修学校・各種学校	医療・看護・介護・福祉に関する分野	受講生の意識を高めることが必要である。
職業訓練法人	OAに関する分野	受講生のスキルにばらつきがあり、同一目標やレベルに合わせた指導方法に苦労しています。特に欠席者に対する補習に苦慮しています。
株式会社などの営利法人	運輸に関する分野	受講者本人ではなく、受講者の親からの問い合わせやコースへの受講希望があり、受講者自身には「やる気がない」事が多く、休みがちだったりする。団体の授業の時は他の生徒に影響が出たりするので、これからの課題です。
株式会社などの営利法人	不明	受講者不足による施設の運営が困難になっている。
財団法人・社団法人	不明	受講者または企業のニーズをもっと適確に把握する必要がある。
商工会議所	マネジメントに関する分野	受講者の基礎知識がまちまちであることから、講座運営が難しい。
株式会社などの営利法人	運輸に関する分野	受講者の意識が低く、価値基準が金銭の高低で決まっており、品質で定められていない。
財団法人・社団法人	不明	受講者の安全かつ継続的確保の難しさ
株式会社などの営利法人	建築・建設・土木に関する分野	受講者のニーズ、多様化にどう対応するか。リピーターを増やす方策。休日、休力中の講座開設
株式会社などの営利法人	医療・看護・介護・福祉に関する分野	受講者に個人差が多い。特に意識の面で違いがあるので個人別にプログラムを調整する必要がある。
協同組合・商工組合	ものづくりの技能・技術に関する分野	受講希望者と講師の受講の際の時間帯に大きなズレがある。
不明	不明	社会人全体に心がなしになっている為、それが弱者まで心が無いお金ではかる様な社会になっている。それを変えることのできる企画。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	社会人教育の重要性を行政も深く考えてほしい。国家試験の合格者名を発表してほしい。
商工会	ものづくりの技能・技術に関する分野	社会人を対象とする際の各々の企業での経験の差異の問題、取り組み方にいろいろな違いがある。教育活動の運営でどこ技術者のどのレベルか、また経験年数等を考慮すると技術者のレベル合わせや教育内容の深さについて非常に苦慮することが多い。
専修学校・各種学校	不明	社会人を主な対象とする講座への助成金(受講される方が助成金を半額でも受けられればもっとスキルアップしてキャリア形成に役立つのではないかと。今の世の中の中の状況だからこそ資格取得を目指し、コミュニケーションスキルや、ビジネスマナー等、特に必要なのではないかと。受講しやすい環境がほしい。)
専修学校・各種学校	不明	社会人の場合、年齢、キャリアの差が大変大きい為、個別対応のきめ細かさがより要求される。また学習意欲が強いのでその対応も要する。
財団法人・社団法人	その他	社会人の学習活動をできるだけ幅広くサポートし、大学全体の印象向上をはかりたい。
株式会社などの営利法人	不明	社会人のリカレント教育、離職者教育の範囲を 4 年間程度長期にわたって支援してほしい。
専修学校・各種学校	不明	社会人のものづくりに和がで、少しでもストレスの甲斐性になり又楽しく学ぶ事に皆さん生き甲斐となっております。
専修学校・各種学校	語学に関する分野	社会人のみを対象とするコースの運用は、大学主体では難しいと感じている。他の教育訓練機関との連携が必要であると思う。
株式会社などの営利法人	不明	社会人のニーズに応える効率的運営方法の開発に努めていく。

組織形態	主要コース分野	記述内容
株式会社などの営利法人	マネジメントに関する分野	社会情勢に応じた予算取りに感謝しています。教育担当者として残念に感じていることは、正式に決定してから短期間で準備をしなくてはならない状況になることです。大切な事業費を十分に社会に還元できるような程度先を見通せる政策、情報提供をお願いしたい。
専修学校・各種学校	不明	社員研修として、全て社外専用期間を通して随時参加、実施しております。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	失業者のための再就職訓練の委託を中心に行っている。コースの品質管理として再就職の達成率も目標を持って行っている。不況の中で再就職を支援するのが困難になりつつある。
商工会	マネジメントに関する分野	次年度以降も人間科学研究科、国際教力研究科で実施
専修学校・各種学校	ものづくりの技能・技術に関する分野	次回からアンケートをシンプルに改善して下さい。
専修学校・各種学校	OAに関する分野	時代の変化が激しすぎる点、設備の投資、厳しいと感ずる事が多い。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	事務担当者と講義、講座担当者の事前協議を密度の高いものにし、展開過程における受講者のニーズの汲み取り、対応体制を組むことがより高い実質を生むことになると考えている。
株式会社などの営利法人	語学に関する分野	事業協同組合組織下の職業訓練校である為、組合運営上、組合員外利用には一定の制限がある。その中で一般向向社会人を対象とした教育関連事業である。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	資金難の方が多い ニーズが多様化し品質設定が難しい。
株式会社などの営利法人	運輸に関する分野	資格取得制度の改訂が明確に提示されない。公的訓練・基金訓練等、行政からの提示が国と都道府県との間で温度差がある。国の取り決めについて、国の地方局や都道府県窓口が明確でなかったり、具体的内容が明らかにされていないケースが多く、問合せに対し、“タライ”廻しにされる。公募の基準が明確でない。福祉系については、一般入札と同手法で良いのか疑問。
専修学校・各種学校	その他	資格取得の講習において、失業者を対象としている為、中途退所させないことに大変さを感じている。
財団法人・社団法人	ものづくりの技能・技術に関する分野	資格取得と受講料の補助が必要(50名位)(資格のとれる科目を多く設定すること)ニーズに合った受講生が趣味的なものでは集まらない状況
職業訓練法人	不明	資格や実務に関する教育研修も大切ですが、人間性向上、自己啓発研修も大変重要となる社会になりました。それらに対する行政支援も検討していただきたいです。
株式会社などの営利法人	IT関連分野	視覚障害者、とくに中途視覚障害者を対象とするあん摩マッサージ、指圧師、はり師、きゆう師の養成事業を行っているが自治体の財政難による委託生枠のカット、さらに品質管理面では重複障害のある学生が増えていることへの対応に追われているのが実態です。
株式会社などの営利法人	運輸に関する分野	私共は建設関係の学校です。将来大工さんとかの育成を行っていますが、最近では少子化も含め生徒が激減しています。その歯止めに頑張っているのですが、年々生徒は減少中です。
株式会社などの営利法人	運輸に関する分野	私の訓練校では畳屋さんに成る方を2年間訓練を行っております。訓練に入る方は高卒、大卒30歳くらいの方までの方を養成しております。1年訓練生、2年訓練生 カリキラムによって指導しております。指導方法をこのような方法で行っております。1.やって見せていって聞かせて、させて見て、ほめてやらねば人は動かじ 山本五十六元師の言 2.相手がおぼえなければ教えた事にならない。3.おそねる者は教えてくれる人に従順でなければならない。3.不平不満は進歩の行きづまり。
専修学校・各種学校	不明	私どもは、少しでも就職に有利になる訓練を目標に日々努力をしております。でも運営をしていくには費用的にとっても大変な面もあります。社会人を対象にする訓練も、最初の時点で教育関係者にも意見を交換できる機会があればいいと思います。
専修学校・各種学校	経理・財務に関する分野	施設の交通の利便性 施設設備の充実性(休憩スペース、福祉トイレの充実含む)
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	仕事が少ない為、入校以降転職せざるを得ない訓練生が毎年何人かいます。意欲はあっても仕事がない。
専修学校・各種学校	不明	残念ながら若い生徒は一人もおりません。(10年以上前から)只今は80歳前後のお年寄りの場所になっております。若い人に技術を覚えて欲しいのですが希望者は皆無です。
株式会社などの営利法人	趣味・教養に関する分野	昨今の経済社会情勢を踏まえ、最新情報等に基づく講座運営の実施を図りたい。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	在職者を対象にしていますので、研修前に目的や進め方について説明しています。ところが結果的に研修レベルが合わない方もいることから指導者の方が個々に対応することが多く大変苦慮しているのが現状です。今後もCSを検証しながら進めたいと考えます。

組織形態	主要コース分野	記述内容
財団法人・社団法人	その他	最新情報と講義内容の向上に努めています。
専修学校・各種学校	不明	最初から内容の決められている教育訓練が多い(失業者の教育訓練)ので行う内容の提案や企画から提示出来るものが増えるとい。失業者向けの教育訓練が急増しているが、就業先の■を含めて修了後の予定がたたないため、教育訓練の目的がズレている人が多くなった。品質の悪い業者でも基金訓練に参入出来るため規定を定めるべきである。
協同組合・商工組合	不明	最近シルバー関連の施設が増設され本校卒業生も入所(40年前卒)する時代となりました。リフォームをやりたい。ちぎり絵をと希望する人数が増えています。本校は希望者に應じたいと考慮しています。歩行の困難な人、そして家で研究したいと云う人の為に出張して指導に当たります。旅費はすべて自弁です。服飾デザイン科を今後分野を広げると考えています。
商工会議所	その他	再就職が目標の方が多く、中には目標もなく学習意欲が低い受講生もいる。再就職の手段として資格取得が有効的になる為、レベルを高いところに合わせる必要がある。
株式会社などの営利法人	不明	今後は広報媒体としてのネット環境の整備と通信教育をより広域化していくためのeラーニング等への取組みも考えていきたい。
株式会社などの営利法人	経理・財務に関する分野	今後、情勢の変化により検討する時期があることも予想される。
専修学校・各種学校	その他	今回の回答では本校(理容師養成施設)の通信課程について述べさせていただきました。不公平を感じる点について以下述べさせていただきます。学費に消費税がかかる事です。同様の正看護師の免許を取得する為の専修学校である看護師養成施設が行う通信課程の学費には消費税はかかりません。現在、国の施策で無業者に対する就職支援は必要だと思います。困っている方たちのために必要だと思いますが、中には高学歴を得ながら自分から自由さを優先して、アルバイト、パートを選び、その後就職者となった人もいます。その一方で義務教育を修了して一人前の理容師を目指し、理容師見習いとして少ない収入の中から学費を捻出している多くの生徒もいるのです。そういった者の為に少しでも学びやすい環境を作ってあげたいと思います。又、厚生労働省の実施する「離職者訓練の実施規模の拡充」も重要な施策かと思いますが介護職ばかりでなく、職種を増やした方が就職後の定着率も上がるかと思っています。中央教育審議会において職業教育の重要性が叫ばれる中、本校も教育内容のさらなる充実にも努めたいと思いますし、又私共専修学校各種学校に対する振興を国にもお願いしたいと思っています。
専修学校・各種学校	不明	今は同じIT業界の会社単位で少数の研修をしている。XX言語、NW知識等、習得レベルもわかっているが、仮に一般の方を研修と考えた時、どこにアプローチしたらよいかかわからない。IT業界内での転職を考える人、知識はあるが実の無い業界志望の人など。まだまだこの業界には仕事があるので就職に結びつけられるものを・と考えている。
財団法人・社団法人	その他	今の地方の経済状況では、資格を取得しても就職先が無い、また資格取得したくても金銭的余裕が無い方が多いような気がします。
財団法人・社団法人	医療・看護・介護・福祉に関する分野	今の若い人は質問が少ない
専修学校・各種学校	経理・財務に関する分野	今の環境にマッチするコースをセッティングできるか。いかに参加者の拡大を図るか(参加率の低下)いかに問題意識付けをしてもらえるか(参加者の現在との比較による問題視と向上心のうえつけ)
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	国家試験受験のための課程を設置(医療系、看護)のため、一般向けのコースの開設は難しい。
社会福祉法人・医療法人	不明	国益を考えても一層「生涯教育」が重要だと思いますので、今後さらに政府機関と連携協力して社会貢献していきたいです。
協同組合・商工組合	医療・看護・介護・福祉に関する分野	国や県からの委託訓練では、受講者のレベル(素養、基礎学力)に、あまりにも幅がありすぎて、個々の受講者に対応することが難しく思っております。
専修学校・各種学校	不明	国の専修学校等委託訓練事業に平成11年から参画して、主として就職者等の再就職訓練などIT関連分野の職業訓練実績を拡充して現在に至っております。特にキャリアカウンセリングを重視した就職支援体制を充実させ、訓練実績を向上させた「コースの品質管理」を改善。これらのノウハウを主業務の専門課程の職業教育にも活用しているところです。但し国の角就職委託訓練(無料)の拡充に反比例して、当校の従来のIT関連講座(有料)の受講者が激減しています。
財団法人・社団法人	マネジメントに関する分野	国の資格に関連している(介護分野)ののだが、人材不足や求職者の増加などで多様(すぎる)な参加者がいて同じ教室の中いながら、能力、動機などに巾がありすぎて、慣れて経験のある教員であっても戸惑うケースがよくある。学校の努力は必要だが、政策によって振り回されると個々の努力の問題ではないレベルの課題が生じてしまう。

組織形態	主要コース分野	記述内容
株式会社などの営利法人	不明	国、地方公共団体の委託訓練において、ディアル(職場実習付)が主流となってきたが、地方においては企業が少ないため実習先の確保が難しくハローワーク、国、地方公共団体の協力が不可欠であると思う。(一民間企業のみでは継続的に協力を得るのは難しい)
専修学校・各種学校	不明	高齢者が多いため寒い時期の健康面の影響で欠席者が多い幅広い年齢層、ステーキホルダーが受講できる内容の設定。時代のニーズに合った内容の設定、大学が提供できる最新の話づくり
株式会社などの営利法人	趣味・教養に関する分野	高島地域は県北西部にあつて、全てに遅れている地域であり、可能性、ニーズを考え幅広くしたいと考えている。
専修学校・各種学校	不明	高専という小規模組織の為、特に人的資源に限られる事から、講座を担当する教員には、社会人向けの公開講座等は、非常に労力を伴うことから敬遠される傾向にある。どうしても将来の入学者確保の観点から、小中学生向けの講座に目がいってしまう。今後は、この辺の意識改革が必要と感じている。
職業訓練法人	建築・建設・土木に関する分野	講習会等開催を全体予算の縮小から少なくなり、コースと講師の選定で制約を受ける。
専修学校・各種学校	医療・看護・介護・福祉に関する分野	講師の質の向上
株式会社などの営利法人	不明	講座の時間帯や曜日を工夫しても、受講者の生活スタイルや年齢層が異なる為、遅刻、欠席が発生する。レベルにも個人差があるので、基準を合わせるのが難しい。
職業訓練法人	不明	講義の進行は基本的に講師に任せているので、全ての講座のチェックを詳細にできなく、それがトラブル発生につながることもあり、今後の対策が必要かと考えております。
株式会社などの営利法人	運輸に関する分野	広報活動など受講生受入れをスムーズに行いたい。様々な機関と連携を深め、協力をお願いしたい。
財団法人・社団法人	ものづくりの技能・技術に関する分野	厚生省主管で実施している各種の職業訓練は殆ど民間への丸投げであり、主旨、目的は良いが、効果的、効率的運営がなされていない事を全く把握していないと思われる。この調査項目を見ても現場の問題意識を理解していないかと思えない。そもそも日本のキャリア教育の問題点を把握したいのならこんな紙ベースの調査より厚生省担当者が現場に足を運んでヒアリングした方が質の高い情報が得られると思う。
不明	医療・看護・介護・福祉に関する分野	厚生労働省が実施している「民間教育訓練を活用した離職者訓練」について今後企画競争に参加し、本校として実施する方向で準備している。国の助成金についても今後とも継続することを望む。
財団法人・社団法人	医療・看護・介護・福祉に関する分野	公共職業訓練機関の依頼を受け実施してまいりました。中にはそれほどの希望のない人、一方では次の職業はこれしかないと思至に頑張る人いろいろです。後者的な一人でも多く機会を与えていただければ幸いです。
株式会社などの営利法人	その他	公共委託訓練校として、訓練を実施しているが、ハローワークから紹介されて応募する失業者の中に、訓練目標とかけ離れた考えで受講する非常識な人種が、最近増えているのが残念だと思ふ。真にスキルを上げて雇用につなげる人たちの助けになりたいとの思いがあるだけに頭痛の種だと思ふ。(失業給付目当てであったり、端に無料受講が目的であったり)
株式会社などの営利法人	不明	公益事業推進団体として、教育関係事業の運営等につきその重要性は充分認識しているが、経営基盤の脆弱性から同事業専従職員の確保等が困難な現状にある。
株式会社などの営利法人	経理・財務に関する分野	雇用能力開発機構より一般デュアルコースをいただきましたが、IT系のコースとしては時間が短すぎます。せめて6ヶ月可能であれば、1年のコースを受託できれば受験生にとってプラスと思われます。地区内の〇〇市でのみ開催受付、と限定され企画競争に参加すら出来ない事もありましたので、その辺は公平にお願いできれば有難いです。
財団法人・社団法人	マネジメントに関する分野	雇用状況が悪化しており学んだことが中々就職に結びつかないことが悩みである。
株式会社などの営利法人	不明	雇用形態が多様化する中、自立する働き方は重要です。一方で建設業は人を雇いたくても困難であり、新規雇入者を教育するには資格講習は必須です。私共においては、有資格者になってからが本当の意味での修行であると説いております。資格プラス経験が、その人の未来を支えます。建業票は地図に残る仕事であると自負しております。
財団法人・社団法人	その他	雇用の悪化による就職が無く、受講生が減少し運営が厳しい。しかし技術の継承をいましておかないと将来難しいのではないのでしょうか。今の時代だから基礎的なことを重点にしこれからのものづくり技能、技術を若い人材に学ぶ場を確保していくことが大事だと思います。
株式会社などの営利法人	語学に関する分野	限られた時間に能力の自覚や効果を上げる効率的な方法の研究と実施



組織形態	主要コース分野	記述内容
株式会社などの営利法人	マネジメントに関する分野	現場のニーズが技術の発展とともに変化しており、それに対応するための当法人の設備投資・講師の質の向上に多大な経費とエネルギーがかかること。対象となる産業の構造が変わり、食肉店の従事者、後継者が減少しており、受講生が減少してきていること。
株式会社などの営利法人	IT関連分野	現在実施されているコースが有効に活用されているのかどうか、どのようにして検証されているのか。むしろ私達としてはその点を知りたい。
株式会社などの営利法人	運輸に関する分野	現在資格取得に意欲的なのは、中高年であり若者はいざとならないと取得していない。費用の問題等が改善できれば、流れは変わると考えています。
財団法人・社団法人	ものづくりの技能・技術に関する分野	現在、国、県の委託を受けて職業訓練(OA)を実施しているが、企業が求める人材と訓練をマッチするために職業紹介事業と労働派遣事業の許可を取ろうとしたところ、労働派遣事業の申請が高く出来なかった。とても残念です。雇用を増やすために企業と訓練を結ぶために職業紹介、労働派遣事業のハードルを下げてほしい。
専修学校・各種学校	不明	現在、基礎研修を500時間実施しているが、地域への認知度が非常に薄い。受講生が実習先でヘルパーの人から「そんな資格は知らない」とか「そんな立派な勉強したら何でも出来るのではないか」と皮肉られる始末。厚生労働省のガイドラインがはっきりしないまま、基礎研修を実施することが迷いがある。ハローワークの求人にも「免除資格」に「ヘルパー」はあるから「基礎研修」という資格コードはない現状にある。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	現在、介護の分野を見当中です。経験ない分野なのでその道に進むための御指導を賜りたいと思っています。
株式会社などの営利法人	不明	現在、過去最低の失業率を記録するほど、雇用環境が悪化しているなかで、社会人向け職業訓練教育の重要性は、ますます高まると考えております。そのなかで、職業訓練給付制度の給付拡大や、訓練施設に対する公的支援が充実していくことを期待しています。特に、IT分野などは、日本がこれから国際競争力を維持していくうえでも重要な分野であり、官民の連携により新規雇用創出にもつながるものと考えています。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	県からの委託費が1人当たり減額され、運営には大変な苦労がある。
職業訓練法人	その他	建設業界の不況により、事業所の受注減少のため訓練生の受入れが出来ず訓練校の生徒の確保が困難が状態にあり、今後の事を危惧している。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	月謝制を採用しているので、生徒数は多いが毎月決まって出席する生徒の確保が今後の課題です。現在連絡日数を増やすなど接触の機会を多く持ち対策をしています。
専修学校・各種学校	不明	経済状況の変化による受講生の増減の対応。
職業訓練法人	不明	経済状況に応じて変動する内容よりも、より専門性を持った講座を提供する事を念頭に置いている。
財団法人・社団法人	ものづくりの技能・技術に関する分野	経済環境の悪化と共に企業が担ってきた教育コストが削減される傾向が強くなり、国の中核を担う人材の質の低下をまねいている様に思われる。技能ばかりでなく、技術系の社会人に対する国の支援を増やすことにより、社会人全体が付加価値の高い業務にシフトすることが、今後の我国の教育事業には求められていると考えます。
株式会社などの営利法人	IT関連分野	訓練生の減少、補助金の削減など先行き暗いですが、小さい所は自分達でなんとかしなさいということでしょうか？(統計的に研究した結果に期待できません) お願い→このようなアンケートは必ずしなければならぬのですか？できればおことわりしたいのですが。
財団法人・社団法人	建築・建設・土木に関する分野	訓練を委託する企業の選出を評価する方法を「わかりやすい教え方をしている」や「わかりやすいテキストを使用している」等の評価を行ったほうがいいと思います。書類でいい事書いて、実際はテキスト渡して「わからない時は聞いて下さい」という講習をしていない企業が受託している。また委託費を少なくすると講師の負担が増加し、品質の低下になる。
専修学校・各種学校	医療・看護・介護・福祉に関する分野	金太郎あめのような企画を定番とみるか、基礎とみるか。ある範囲での総合調整が必要であろう。特徴のある教育を実施。
株式会社などの営利法人	不明	近年は、技術や能力より「ヒューマンスキル」を人材に求めている傾向にあると思います。当スクールで実施しております、職業訓練カリキュラムでも、ビジネスマナー等のスキルを身につける内容を、委託元から求められています。しかし、現実的には、その人材を支援する人材が居ないのが現状で、その人材確保に困惑しております。教育機関への支援も(人材育成の為の講習など)あれば、ありがたいです…。
協同組合・商工組合	その他	近年、厚生労働省が主幹となる人材育成講習が多くなり、本校の様な小規模な各種学校では、受講生の確保が困難となり、大変苦しい現状にあります。又、委託される事業所が段々と広がり、電気店の副業であったり、紡績会社が委託を受けたりと、学校経営を脅かされているのが現状です。
商工会	マネジメントに関する分野	近年 看護専門学校にも社会人の割合が多くなってきている。その中で特に

組織形態	主要コース分野	記述内容
		{夜間授業時間の設置 育児所の設置 休み時間の拡大(子どもの様子を見に家に帰る時間がある)} 子どもを持つ親の再就職の支援として、学習しやすい環境、家庭と両立ができるように上記のような支援(工夫)は必要だと思うが、財政面、カリキュラム面から見て難しい。
株式会社などの営利法人	その他	業界における資格取得に対し、常に内容、講師のレベルアップ等の向上に努める。社会人でも学べるカリキュラムの作成。
社会福祉法人・医療法人	医療・看護・介護・福祉に関する分野	教職(小、中、高)の更新講習が文科省で定められているが現役の看護師、介護士及び保育士等の職業者に対する技能向上がなされていない部分があるので、本学ではリカレント教育講座を開講し、受講者のニーズに合った課題について専門教育者による講座を毎年開講し好評を得ている(無料開講)
専修学校・各種学校	医療・看護・介護・福祉に関する分野	教習指導員のレベルアップのための教育が必要である。
株式会社などの営利法人	運輸に関する分野	教育事業と現場のニーズがマッチしていない。
株式会社などの営利法人	不明	教育訓練給付制度を申し込んだが却下された。有力な役人等の紹介があればとのことだったが、もう少し公平で適確な制度にして欲しい。
専修学校・各種学校	不明	教育訓練給付制度は教育施設、受講者ともに利用しにくい制度である。・給付割合が少ない・利用に制限が多すぎる(少し改善されたが)・本当に離職者のことを考えるならもっと利用したくなる制度にすべきである。
財団法人・社団法人	医療・看護・介護・福祉に関する分野	教育訓練給付制度の講座指定については資格偏系のため及び、指定基準があいまい(理不尽にも思える)なため納得できない部分が多いが生徒へのサービスのためと経営上やむを得ず対応している次第、もっとシンプルにして欲しい。廃止しても構わない。税金のムダ使いと思う。
財団法人・社団法人	OAに関する分野	教育訓練給付金制度の拡充。給付割合のUP等。
株式会社などの営利法人	その他	教育訓練の講座を実施いたして来ておりますが、社会人の方々への周知度が足りないと思っております。
財団法人・社団法人	不明	教育訓練に関しましては、どのコースも同じことが言えると感じております。本人の(受講者)意識の問題だと思われまます。
株式会社などの営利法人	不明	教育訓練がOAに偏りすぎ、OA資格を取得しても就職につながらないのに。一部の機関が異常に委託している。県内に支部がある場合は各支部ごとで委託するのは不公平。専門学校をつぶさないための方策としか思えない。
協同組合・商工組合	不明	教育給付金制度等の内容を広くPRすべき(制度そのものが余り知られていないのでは?)
財団法人・社団法人	ものづくりの技能・技術に関する分野	教育関連事業は廃止予定
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	教育関連事業の存在があまり知られていないので、もっとPRをして有意義に活用できるようにしていただきたい。
株式会社などの営利法人	ものづくりの技能・技術に関する分野	教育関連事業としての研修・講習を拡充し、実施数を増やしたいと考えておりますが、受講希望団体等をご紹介いただけるような機関があれば有難い。
専修学校・各種学校	不明	教育関連事業での施設実習(介護)の期間がほぼ1ヶ月あり、本当に必要なのか疑問に思う。就業目的が明確でない受講生が多くみられる。特に一般受講生はすぐにやめる等がある。
専修学校・各種学校	不明	教育に対して、いいかげんな学校が多すぎると思います。ある程度の基準が必要なのではないでしょうか。
財団法人・社団法人	経理・財務に関する分野	教える側、講師陣の人材確保が難しくなってきている。
株式会社などの営利法人	IT関連分野	技術的な教育はもちろんの事、人間性を{(プロ意識、社会人としての心得)等を特に必要と感じている。}重視し、管理する必要がある。
株式会社などの営利法人	IT関連分野	技術や科学の進歩に合わせた「学びなおし」が本学にとっては、キーワードとなると考えている。そのニーズについて検討していく必要がある。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	企業研修、社員教育を重視する会社とそうでない会社の格差。社員教育の重要性をもっと理解してもらいたい。公的職業訓練、就職意欲のない受講生の多さ。本当に就職したい人を受講させてあげたい。
財団法人・社団法人	医療・看護・介護・福祉に関する分野	企業の中に不況感があるのか、例年行っていた社員研修を止めるところが増えており、受入れ側の当方としても需要減で非常に危機感があります。企業の方も余裕がないギリギリのところへきているように思います。
職業訓練法人	ものづくりの技能・技術に関する分野	企業の研修費用削減による受講者の減少。(国県補助事業も受益者負担(受講料)を求めている。)
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	企業の運営の中で必要な経理、財務分析、マネジメント等についても国家資格とし求職の際のポイントにする。

組織形態	主要コース分野	記述内容
専修学校・各種学校	建築・建設・土木に関する分野	企業から派遣される方の学習意欲があまり高くないので、レベル調整に苦難する。国から委託を受けて実施する離職者向け講座は意欲が高い人を当方で人選できないため、その後の追跡調査で就職率等を問われてもどうしようもできないことがある。(3ヶ月という短い学習期間で勉強、教育するには難しい)
株式会社などの営利法人	運輸に関する分野	企業・個人が求めている、教育訓練の内容やニーズ、資格取得講座以外の実務研修講座(社会人・学生の共同)を考案中
専修学校・各種学校	ものづくりの技能・技術に関する分野	官制研修はあまり意味がない。上から下への構図をどうして下から上への構図にかえていくか。調査方法も考えてみる必要があるのではないか。消費者ニーズがどこにあるか?調べたものがあれば知りたい。
株式会社などの営利法人	医療・看護・介護・福祉に関する分野	各コースの採算性がコースを継続するために欠かせない。品質管理については職員自身がコースのことを知ること、自らが講座に参加し講師の特徴や適人か否かを見極めることが大事。
株式会社などの営利法人	不明	介護関連のコースを中心に行っているが、受講生によっては介護しか仕事がないからとか人から言われて仕方なくなど意欲の低い方が多くなってきているように思う。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	介護関係の能力開発スキルアップ講習を実施しているが、講師の高齢化により変わりの講師を探すのにどう行くとよいか、しいていえば困っている。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	家計の困窮化で受講生の減少が顕著であることに鑑み、受講料減免の行政の助成を期待したい。
財団法人・社団法人	マネジメントに関する分野	沖縄県内にはこの様なテーマに対応できる機関、専門家が見当たらない。情報が不足していると考えている。
商工会	不明	運営や品質管理の件ではありませんが、当協会が実施する研修は県、市町村及び民間建設コンサルタントの技術職員を対象としたもので、ある程度限られた者を対象とした研修を実施しております。研修内容は当識職員が担当する公共土木事業に係る専門的な技術分野のものとなっておりますので、今回のアンケートでは必ずしも設問に合致する回答となっていないものもあるかもしれません。
財団法人・社団法人	その他	運営に関して、講師への確保に困難を伴う。講師に対する費用が増大してきている。社会人の対応は各自、生活歴が異なる為、困難を伴う場合がある。(マニュアル通りには通用しない場合が多い)
職業訓練法人	ものづくりの技能・技術に関する分野	委託訓練は長い講師生活の中で10年位前に他校で担当しておりました。集大成としてやりとげたいと思っていた仕事なので今後も機会があれば是非参加したい所存でございます。その為には内容の品質管理に今後も真摯に取り組む、人を育成させて頂く責任と社会的役割をしっかりと認識していきたいと思っております。
その他	OAに関する分野	委託訓練の方向性 コース内容、求人数、失業者数など社会とのマッチング
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	委託訓練の場合、就職の事が一番大切になると思いますのでハローワークとの連携や、公的な機関(ポリテク)と、ぶつからないようする必要もあるかと感じます。「スキルを身につけてその後どうしたいのか」ここがはっきり決まらないと何の為の教育なのかぶれるため。
職業訓練法人	その他	委託訓練における係る委託料について ①委託料の限度額が全科目について一率に定められており科目によって過不足となっている。一率にすることは全く疑問です。②委託料はすべて実績支出により清算されることから監理費(支出領収書がいらぬ)を一定額委託料に含めていただきたい。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	安紀法に基づく各種技能講習が登録制となり民間参加へ拡大したこともあり、受講生の確保、機材の整備、講師研修など財政面の苦しさが増している。受講料の引き上げを抑制したい事務局方針とギャップが生じかねない。
株式会社などの営利法人	運輸に関する分野	ワード、エクセルは現在版の読み書き、そろばんに相当するものですね。もっと生産性を上げるソフトとしてアクセス(データベースソフト)の講座を増やしていきたいと考えています。
株式会社などの営利法人	OAに関する分野	リストラ、倒産等が増加している社会情勢の中で、職業訓練の必要性は高まっていると考えます。ただそういった対象に限って収入がなく教育を受ける機会を失っている方が多いといえます。訓練給付制度の充実は教育業界全体の活性化に繋るものと思います。
専修学校・各種学校	不明	マネジメントなどの実務分野で第一線に立っている職業人に対して教育を行うことのできる大学教員は少ない。実際に講師の多くを民間企業などに依存している。そのためにレベルの高い教育プログラムを行うには大きな経費を必要とする。その一方で、地方では高額授業料を払って勉強しようという意欲のある人は大変に少ない。これが現実である。

組織形態	主要コース分野	記述内容
株式会社などの営利法人	不明	ポリラフセンターなどでは新規参入などは基準がわかりづらい提案書、訓練施設の内容をもっと考慮し、実績だけではない委託先の選別をしてほしい。また訓練生を選別する際も能力だけでなく生活に困っている人々を対象としたコースをハローワークが中心になってやっていただければと思います。
NPO 法人	マネジメントに関する分野	プログラマー養成教育に関しましては個々のスキルによって技術の修得のスピード等が違う為、教育生のスキルに応じてのクラス編成が必要だと感じております。
株式会社などの営利法人	不明	ビジネスマナーを含む、キャリア講座の重要性、必要性を感じている。
財団法人・社団法人	ものづくりの技能・技術に関する分野	ハローワークへ行かない若年層などへの広報をどうするか 人間力や職業人意識の向上にと取組むか。
商工会	マネジメントに関する分野	どの企業のどんな人でも参加できるコースの確立。時間、補助のゆとり。年齢制限、規則等の緩和
株式会社などの営利法人	IT関連分野	デュアルシステムが職業訓練の主流になることで、従来の知識修得型のみの訓練とは違った成果が出て来ている様に思います。今後も如何に効果的で、そして実践的なデュアルシステムが実施できるのかが訓練の成否に関わってくるものと考えております。
専修学校・各種学校	OAに関する分野	さまざまな機関が教育プログラムを実施しており、受講者の確保が難しくなっている。場当たり的なものでなく、体系的な年間プログラムを作成して周知したいと思うが、一方で予算の確保の問題もある。
財団法人・社団法人	医療・看護・介護・福祉に関する分野	この業界では高齢化が進み若い人が少なくなり(仕事量が減っている)で実際仕事をしている人は熱心に技術向上に取り組んでいる。やがて勝ち組のみが生き残るのではないのでしょうか？
株式会社などの営利法人	マネジメントに関する分野	この2年間、生徒の就職が決まりにくく、授業以外の休日や、自費で情報を集めたり、知り合いに頼んだり、20代～50代後半の受講生の就職を決めてきた。今回、基金訓練を担当させて頂き、ジョブカードは、基金訓練受講生にとって、絶対に必要だと感じる。キャリアコンサルタントに来ていただき、ジョブカードの説明をして頂いた。社会と自己を客観的に捉える習慣がないので、判断力に欠ける受講生が多いが、自分に自信を持って、目標を定めて、小さな仕事でもコツコツと継続する人間になって欲しい。そのために小さな教室はあるが誠心誠意を注ぎたいと思う。どうかして、働ける職場を与えてあげて欲しいです。
職業訓練法人	建築・建設・土木に関する分野	コースの品質管理について、受講者の仕事に対する価値観や知識レベルの違いが大きく、研修コースのレベル設定が難しい。また経費等にもからみニーズに合致する講師の発掘や選定にも苦慮している。
協同組合・商工組合	OAに関する分野	コースの品質は運営する側のみで担保あるいは改善できるものではない。受講生の能力やモチベーションが重要である。コースの内容と受講生のレベルのマッチングが出来る仕組みが必要である。特に公費によるコース設定ではその点を留意しないとムダになる可能性が高い。
株式会社などの営利法人	経理・財務に関する分野	コース、講座を開設しても企業が少なく対象者が来ない。(田舎だから)
株式会社などの営利法人	不明	インストラクターの能力低下。
株式会社などの営利法人	不明	ある程度の収入を見込めるコース、内容の構築が困難(個々のニーズが細分されるため、同内容での講習で少人数になってしまう) 行政関係の補助金が出る事業(職業訓練など)以外ではなかなか採算がとれない。
大学(私立)	不明	あまり適確な答えができないアンケートでした。すみません。中小企業が今の状況で資格キャリア、考える前に雇用をどうするかの方が切実な問題であり、従業員にキャリアを積ませなければならない、した方が良い事は充分解っておりますが、一人の解雇者を出さないという強い思いがあり。余裕があつての教育の様な気がします。でもそんな中でも今年も数人ではありますが、単一の資格や安全教育の講習等には出席致しております。
短大(私立)	趣味・教養に関する分野	Webの発展で様々なプログラムがアップされているが、教育事業におけるプログラム実施による効果測定が不明であること。
大学(私立)	その他	JOBCard 制度 実践型人材養成システムの地域モデル事業団体として今年度より準備に入っており、来春本格実施に入ります。
大学(私立)	医療・看護・介護・福祉に関する分野	IT 情報機器の導入が中小企業では十分ではなく身に付けた技能が生かされない方が多い。J-saasのような取組みが広く認知してほしい。
大学(私立)	不明	H21.10 より、教育訓練制度の認定を頂き開始させて頂きました。まだまだ教育訓練制度に関してのメリットを知らないお客様が多く受付に来校されお客様が知るといった状況です。もう少し周知に関して弊社も努力をしていく必要があります。この中で是非ハローワーク等の公的機関にパンフレットを置かせて頂ける事でアピールをさせて頂くと大変助かります。

組織形態	主要コース分野	記述内容
大学(私立)	不明	21年度7月に補正予算議決後の緊急人材育成支援事業の「基金訓練」を実施する業者が多数新規に参入し、事業の品質の低下が心配されることと、これまでの訓練を受ける人の数が急激に減り、講座そのものが成立するかどうかあやぶまれている状態です。急激に委託先を増やすのではなく、受講者の立場に立った講座になるようお願いしたい。
短大(私立)	不明	①予算全体の占める維持管理費が希薄のため、十分な施設・設備の投資?ができない。②不況のため、資格をとっても就職率が良くない。?社会人の再就職は、年齢制限があっても良くない。男女雇用均等法は、全く絵に描いたモチみたいな状況にある。
大学(私立)	趣味・教養に関する分野	①企業を対象とした教育訓練は、業種が社会経費情熱に差があり、年間計画と実施について受講生の確保が大変に難しい。②現在の社会の情熱で企業のトップの再認識による。考える教育が必要である。社員の教育は上司の考え方1つにある。
大学(私立)	その他	①アンケート内にある「国または地方自治体から委託された訓練」の範囲が不明である。免許に関わる更新時講習(切り替え)は行っています。②交通違反等は「金と点数で解決」という点がある。この制度(法)の変えようでは、コースの品質向上に結び付くと考える。
大学(国公立)	ものづくりの技能・技術に関する分野	1.平成21年度より、委託訓練を実施しているが、期間が3ヶ月～6ヶ月であるため、より安定した雇用に結びつく、国家資格を取得させることができない。国として長期的に計画して2～3年の学科に入学させる制度があった方が雇用は安定すると思う。2.雇用されるための資格だけではなく、独立開業できるような資格(県道整備師?師)も取得できるようにすれば、失業の問題も改善するのではないのでしょうか。
大学(国公立)	語学に関する分野	1.通学条件の整備(生徒用駐車場の確保)・・・運営上必須 2.成長産業向けの最適コース設定(低炭素推進コースなど) 3.2のコースに係るテキストやスペシャリスト(インストラクター)確保など。時代の変化を勘案の上、成長分野に特化したコース設定の必要性を感じている。
大学(私立)	趣味・教養に関する分野	1.造園退職者の構造的な不況により、新規参入する技術者が少ない。2.造園工のワーキングプアになる。という現実、とても魅力的な職業とは言えない。造園業がこれで良いのでしょうか?どう考えていますか?
大学(国公立)	その他	1.質の高い外国人講師の採用 2.受講者のニーズの把握
大学(私立)	趣味・教養に関する分野	1.今回の契約社員の解雇にみられるように、厚生労働省の緊急人材育成支援事業によってこれに対応しようと学校ぐるみでセミナーを立ち上げたが、全国的にみても希望する受講者が少なく技術を身につけさせることの難しさを味わった。資格コースも必要であるが、より馴染みやすい教育関連セミナーの必要性を痛感しました。
大学(私立)	趣味・教養に関する分野	1)教育事業に専念するかたわら、再就職支援に力を入れている関係上、一般社会人で(勤務者)、自己啓発したい方をハローワークや関連機関で社会へPRしてもらいたいと思います。2)教育給付助成金制度の充拡大を希望しています。3)雇用協力開発機構や県レベルの教育訓練、日商との関わりをバラバラでなく、社会に分かりやすいシステムと教育方針(訓練)の明確、継続化をお願いしたい。
大学(私立)	不明	※公的機関の募集に合わせて準備をしても企画に無理があり、人員の確保出来ずその全てが中止となってしまい、当方の準備が無駄になってしまうケースがあり、担当者もその穴埋めが出来ず困ったケースがありました。もう少し柔軟に考えてほしいです。
大学(私立)	マネジメントに関する分野	・就業先の確保が難しいので、修得した技能を発揮できるところが少ない。・受講者のレベルにバラつきがあるので、より細かいクラス分けが必要。
高専	ものづくりの技能・技術に関する分野	「質の高い授業をきめ細やかな指導で丁寧に」を目標にかかげて7年、教室の経営を続けて参りましたがスタッフの教育に苦勞し、理想を実現するには費用がかかりすぎて、経営は苦勞の連続です。DVD
高専	ものづくりの技能・技術に関する分野	「語学」という性質上、長期にわたる受講が趣味化していくコースがあり、達成度、レベルの向上をはかるのが難しい。
大学(国公立)	趣味・教養に関する分野	(1)36年自分たちだけの努力で運営してきたが、限界を感じている。(2)何らかの公的援助があると多くの方の目にとまる宣伝活動ができるかも(3)公的サポートが少しでもあれば必ず役立つと確信している。例えば学校の先生の研修に取り入れてくださるようなこと。(4)最初の窓口がひらけないで困っている。一度出講すると10年以上続いている処がいくつもあります。(例 関西のA市35年、海自19年、中央官庁45年等)

---

JILPT 調査シリーズ No.73

社会人を対象とした教育関連活動・事業の運営と品質管理

発行年月日 2010年7月6日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

---

©2010 JILPT

\* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)